

第 6 号 議 案

令 和 4 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 )

## 令和4年度亀岡市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和4年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,684,900	12,197	1,697,097
第1項 営業費用	1,475,966	12,197	1,488,163

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 892,743千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,806千円、損益勘定留保資金 852,937千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,527,500	△ 2,657	1,524,843
第1項 建設改良費	840,398	△ 2,657	837,741

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水処理用薬品購入経費	令和4年度から令和5年度まで	2,674千円
水道施設管理業務委託経費	令和4年度から令和7年度まで	28,025千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	235,469	△ 10,783	224,686

令和4年11月28日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和4年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,684,900 <sup>千円</sup>	12,197 <sup>千円</sup>	1,697,097 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,475,966	12,197	1,488,163	
		1 原水及び浄水費	211,340	15,714	227,054	
		2 配水及び給水費	211,492	△ 1,663	209,829	
		3 業 務 費	77,910	365	78,275	
		4 総 係 費	137,918	△ 2,219	135,699	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,527,500 <sup>千円</sup>	△ 2,657 <sup>千円</sup>	1,524,843 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		840,398	△ 2,657	837,741	
		1 事 務 費	27,997	△ 3,176	24,821	
		2 施設拡張費	205,319	519	205,838	

令和4年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	98,265
減価償却費	830,833
固定資産除却費	148
固定資産減少に伴う損失	36,162
引当金の増減額 (△は減少)	5,426
長期前受金戻入額	△ 361,794
受取利息及び配当金	△ 426
支払利息	107,888
未収金の増減額 (△は増加)	117,712
未払金の増減額 (△は減少)	47,825
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,886
小計	880,153
利息及び配当金の受取額	426
利息の支払額	△ 107,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,691

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 727,571
	負担金等による収入	80,532
	長期貸付金回収による収入	30,814
	基金の積立てによる支出	△ 100,000
	リース債務支払額	<u>△ 2,962</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,187
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	623,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 587,102
	他会計からの出資による収入	<u>190,417</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	226,315
	資金増加額（又は減少額）	279,819
	資金期首残高	<u>2,639,183</u>
	資金期末残高	2,919,002

## 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		27		95,504	80,837	176,341	32,851	209,192
補 正 前		26		100,152	85,214	185,366	34,474	219,840
比 較		1		△ 4,648	△ 4,377	△ 9,025	△ 1,623	△ 10,648

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 特 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 職 給 付 費	計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		6,167	2,666	3,482	2,218		10,634			38,578	10	17,082	80,837
補 正 前		6,465	1,837	3,804	2,061		10,634			43,321	10	17,082	85,214
比 較		△ 298	829	△ 322	157		0			△ 4,743	0	0	△ 4,377

なお、令和4年度において、退職手当として32,914千円を支給するため、退職給付引当金32,914千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,648	給与改定に伴う増減分	352		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.33 % 給料改定実施時期 4.4.1
		その他の増減分	△ 5,000	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 27 人 補正前 26 人 増 減 1 人
手 当	△ 4,377	給与改定に伴う増減分	1,084		
		その他の増減分	△ 5,461	職員の異動に伴う減等	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
4年12月1日 現在	平均給料月額(円)	294,341		
	平均給与月額(円)	369,826		
	平均年齢	41歳4月		
4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	320,992		
	平均給与月額(円)	400,514		
	平均年齢	43歳2月		

## イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
4 年 1 2 月 1 日  現 在	1 級	5	18.5				
	2 級	7	26.0				
	(再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 3.7 )				
	3 級	3	11.1				
	4 級	6	22.2				
	5 級	2	7.4				
	6 級	2	7.4				
	7 級	1	3.7				
	計	27	100.0				
4 年 4 月 1 日  現 在	1 級	3	11.5				
	2 級	6	23.1				
	3 級	3	11.5				
	4 級	9	34.6				
	5 級	2	7.7				
	6 級	2	7.7				
	7 級	1	3.9				
		計	26	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	( 1.125 ) 2.150	( 1.175 ) 2.250	( 2.300 ) 4.400	有	
補 正 前	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
一般会計の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.175 ) 2.250	( 2.300 ) 4.400	有	

## オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (4年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	31	31		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水処理用薬品購入 経費	千円 2,674		千円	令和4年度から 令和5年度まで	千円 2,674	千円 2,674
水道施設管理業務 委託経費	28,025			令和4年度から 令和7年度まで	28,025	28,025

令和4年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,337,532		
ロ	建 物	1,437,883			
	減価償却累計額	<u>△ 704,886</u>	732,997		
ハ	構 築 物	35,095,792			
	減価償却累計額	<u>△ 15,306,828</u>	19,788,964		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,313,655			
	減価償却累計額	<u>△ 2,796,244</u>	1,517,411		
ホ	車 両 運 搬 具	28,360			
	減価償却累計額	<u>△ 22,982</u>	5,378		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	221,755			
	減価償却累計額	<u>△ 198,675</u>	23,080		
ト	リ ー ス 資 産	8,081			
	減価償却累計額	<u>△ 4,364</u>	3,717		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>413,866</u>		
	有形固定資産合計			23,822,945	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>7,208</u>		
無形固定資産合計		7,258	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 基金	<u>100,000</u>		
投資その他資産合計		<u>101,500</u>	
固定資産合計			23,931,703
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,919,002	
(2) 未収金	136,629		
貸倒引当金	<u>△ 7,515</u>	129,114	
(3) 貯蔵品		<u>5,052</u>	
流動資産合計			<u>3,053,168</u>
資産合計			<u><u>26,984,871</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,002,688</u>			
企業債合計			6,002,688	
(2) リース債務			1,496	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			184,619	
(4) その他固定負債			<u>206,631</u>	
固定負債合計				6,395,434
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>592,648</u>		
企業債合計			592,648	
(3) リース債務			1,789	
(4) 未払金			562,430	
(5) 引当金			17,259	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,658</u>	
流動負債合計				1,182,684
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,020,074	
収益化累計額			<u>△ 6,651,639</u>	
繰延収益合計				<u>9,368,435</u>
負債合計				16,946,553

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,332,177</u>	
資 本 金 合 計				9,332,177
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,876	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>98,265</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>98,265</u>	
剰 余 金 合 計				<u>706,141</u>
資 本 合 計				<u>10,038,318</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,984,871</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 40～60年
  - 機械及び装置 15～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は713,087千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として32,914千円を支給するため、退職給付引当金32,914千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として41,822千円を支給するため、賞与引当金14,439千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,608千円を支出するため、法定福利費引当金2,816千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権1,876千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,876千円を取り崩す。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,789 千円
<u>1年超</u>	<u>1,496 千円</u>
計	3,285 千円

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,684,900 <sup>千円</sup>	12,197 <sup>千円</sup>	1,697,097 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,475,966	12,197	1,488,163	
		1 原水及び 浄水費		211,340	15,714	227,054	
			1 給料	17,029	△ 2,112	14,917	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手当	8,105	△ 803	7,302	〃
			4 法定福利費	4,701	△ 452	4,249	共済組合事業主負担減
			16 動力費	88,372	19,081	107,453	電力料増
		2 配水及び 給水費		211,492	△ 1,663	209,829	
			1 給料	22,788	△ 405	22,383	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手当	11,518	△ 1,554	9,964	〃
			4 法定福利費	6,381	△ 946	5,435	共済組合事業主負担減
			16 動力費	26,237	1,242	27,479	電力料増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		3 業 務 費		77,910 <sup>千円</sup>	365 <sup>千円</sup>	78,275 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	12,326	99	12,425	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	6,267	176	6,443	〃
			4 法定福利費	3,916	90	4,006	共済組合事業主負担増
		4 総 係 費		137,918	△ 2,219	135,699	
			1 給 料	34,776	△ 831	33,945	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手 当	19,554	△ 1,509	18,045	〃
			5 法定福利費	11,381	121	11,502	共済組合事業主負担増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,527,500 <sup>千円</sup>	△ 2,657 <sup>千円</sup>	1,524,843 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費			840,398	△ 2,657	837,741	
		1 事務費		27,997	△ 3,176	24,821	
			1 給料	12,573	△ 1,444	11,129	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手当	8,917	△ 1,234	7,683	〃
			3 法定福利費	4,256	△ 498	3,758	共済組合事業主負担減
		2 施設拡張費		205,319	519	205,838	
			1 給料	10,097	45	10,142	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手当	7,048	412	7,460	〃
			3 法定福利費	3,376	62	3,438	共済組合事業主負担増